

平成16年度の原料血漿の配分にかかる検討事項について(案)

1. 標準価格計算の考え方

- (1) 積算の根拠とする採血費用等のデータは、日本赤十字社の平成14年度の資料及び入手可能なその他の資料を使用。
- (2) 凝固因子製剤用原料血漿
  - ア 原料血漿の製造経費として積算する費用を材料費、NAT費用、人件費、その他の費用に分類し個別に積算する。
  - イ 経費別に積算した費用の総計を製造業者への配分量で除して単価を算出する。配分量の計算に当たっては、凝固因子製剤用とその他の分画製剤用の製造費用は同等と考えられるので、合算した51万リットルで試算する(平成14年度実績及び15年度見込の平均)  
なお、その他の分画製剤用には脱クリオ血漿は含めない。
  - ウ 以上により積算した金額に消費税として5%を加算する。
- (3) その他の分画製剤用原料血漿
  - 凝固因子製剤用原料血漿の標準価格を基礎とし、血液凝固第Ⅷ因子製剤が製造できない点を考慮し減額する。
- (4) 中間原料
  - 原料血漿からの分取費用等、中間原料から製造される分画製剤の薬価に占める原料血漿費の割合、現行標準価格を比較して積算。

2. 原料血漿の標準価格(案)

原料血漿の種類	計算結果	16年度標準価格(端数調整後)	現行標準価格(L当たり表示)
凝固用	13,144円/L	13,150円/L	13,170円/L
一般用(脱クリオ含む)	11,961円/L	11,970円/L	11,980円/L
中間原料 II+III	50,573円/kg	50,580円/kg	51,000円/kg
中間原料 IV-1	15,191円/kg	15,200円/kg	15,300円/kg
中間原料 IV-4	15,894円/kg	15,900円/kg	設定なし

価格は全て消費税(5%)込みである。

## 平成16年度に配分される原料血漿の標準価格の考え方

### 1. 3社への配分量

配分量については、平成14年度の配分実績と平成15年度の配分見込量の平均値51万リットル (A)とする。

### 2. 価格の算定方法

51万リットルの配分に必要な経費を積み上げ、この必要経費の総額を51万で除し、5%の消費税を加えて1リットルの単価 (B) とする。

### 3. 算定の根拠となる数値

入手可能な最新のデータを使用することとし、材料費等 (材料費、NAT費用、輸送保管費等) の単価 (C) については日本赤十字社から入手したものを使用する。

### 4. 輸血用製剤との原価の切り分け

全血採血、PC由来の原料血漿については、輸血用製剤も同時に製造されるので、最終的な輸血用製剤の薬価と原料血漿の価格とで、原価を按分 (D) し原料血漿に係る経費とする。

-----  
| 按分の例：全血400ml採血からは、2単位のMAP (薬価：11,504円) と  
| 240mlの血漿 (13,170×240/1000=3,161円) が製造さ  
| れるので、材料費における原料血漿分を3,161/(11,504+3,161  
) = 21.6%とする。

### 5. 採血方法別の原料血漿の配分量

各採血方法別の件数の割合で51万リットルを按分し配分量 (E) とする。

### 6. 人件費等の経費の算定

血液事業の収入に占める原料血漿の配分による収入の割合により、支出された人件費等の経費 (F) を按分し算定する。

計算式：
$$B = [\sum (C_n \times D_n \times E_n) + F] / A \times 1.05$$
  
(nは採血方法を示す。)

# 平成16年度原料血漿配分標準価格

○ 平成16年度原料血漿価格 13,144 円/㍗ (消費税込み)

材料費総計	301,913 万円
NAT費用総計	42,050 万円
人件費総計	136,264 万円
その他費用総計	158,188 万円
必要費用合計	638,415 万円

○ 算定根拠

基本数値	平成15年度原料血漿価格	13170 円/㍗
	3社への供給量	51 万㍗
支出関係	日赤血液事業総支出額	14,542,200 万円
	受け入れ費用等割合	10.6%
	管理運営費割合	10.8%
	採血費用	35.0%
	研究開発費	0.8%
	その他費用割合	6.1%
材料費等	輸送保管費単価	円/㍗
	印刷通信費単価	円/件
	200ml全血	円/件
	400ml全血	円/件
	PC由来	円/件
	PPP由来	円/件
	うちNAT分	円/件
NAT単価	200ml全血	円/ml
	400ml全血	円/ml
	PC由来	円/ml
	PPP由来	円/ml
採取関係	Ht	40.0%
原料血漿分算定	原料血漿配分収入割合	5.9%
人件費	管理供給費の人件費	1,438,957 万円
薬価等	2単位MAP	11,504 円
	10単位PC	75,460 円
採血件数	200ml全血	1,183,764 件
	400ml全血	2,771,057 件
	PC由来	774,216 件
	PPP由来	1,035,970 件
ルーム光熱費等	200ml全血	円/件
	400ml全血	円/件
	PC由来	円/件
	PPP由来	円/件

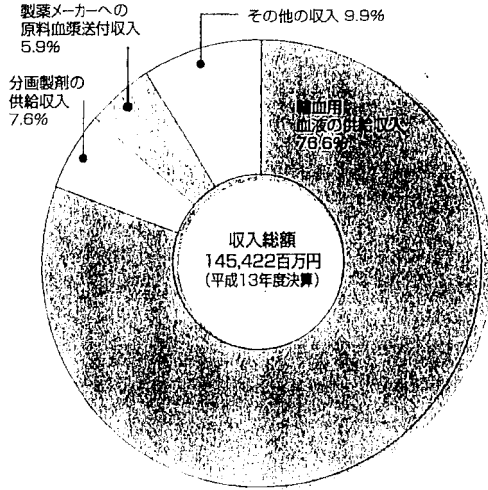
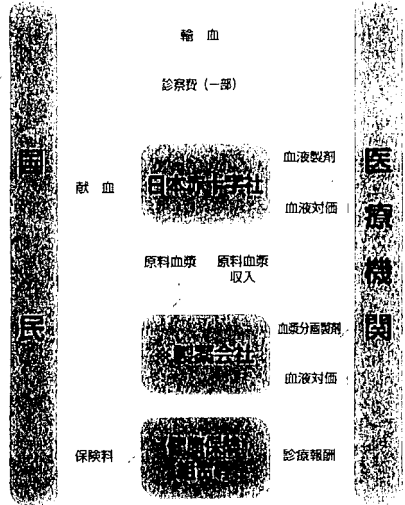
# 血液事業の運営費用は医療保険でまかなわれています。

## 血液事業の運営について

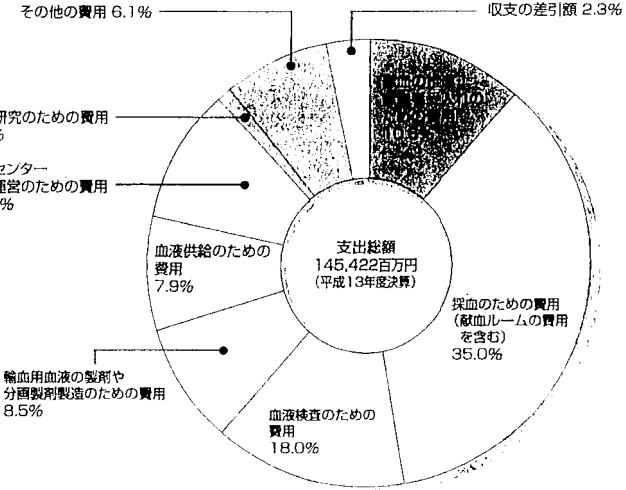
献血血液が輸血用血液や血漿分画製剤として医療機関に届けられるまでには、献血施設（献血ルーム、献血バスなど）の設備、献血に使用する採血針等の器具などの材料費、検査、製剤、供給など数多くの経費がかかります。血液事業は、献血の受入れから、患者さんに血液をお届けするまでの経費を、輸血用血液などの健康保険で定めた対価(薬価)を医療機関からいただいております、主にこの収入で運営をまかっています。

### 輸血液と経費の流れ

血液の流れ  
経費の流れ

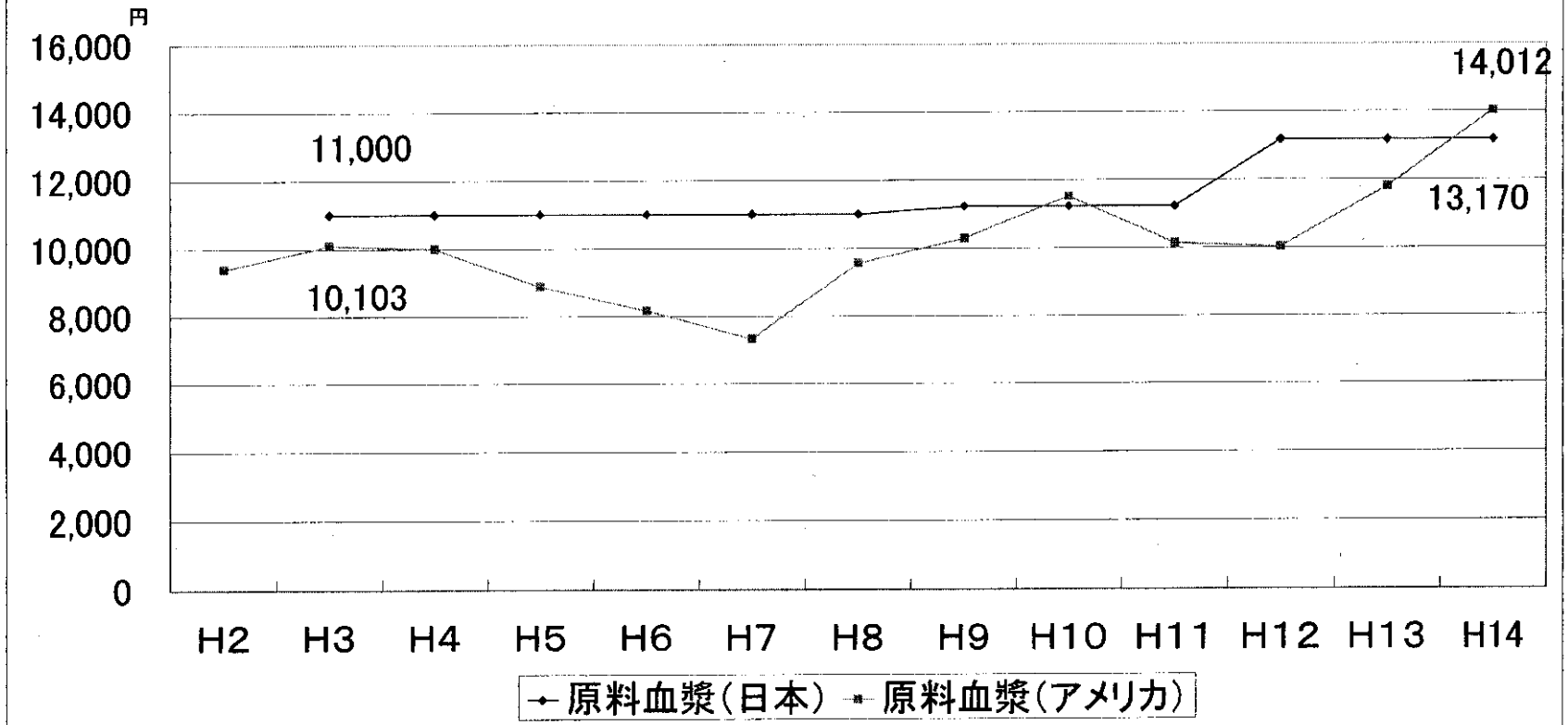


- 輸血用血液の供給収入 (111,469百万円)  
平成13年度においては約580万人の皆さまに献血へのご協力をいただき、1,731万本(200mL献血換算)の輸血用血液を必要とする患者さんにお届けしました。
- 分画製剤の供給収入 (11,031百万円)  
国が進めている献血による国内自給を達成の一環として、血漿分画センターにおいて血友病患者さんに必要な血液由来の血液凝固因子製剤の製造を行い、平成13年度には104,872本(1,000単位換算)を供給しました。また、その他にもアルブミン製剤の製造を行っており、523,797本(20%50mL換算)供給しました。
- ※製薬メーカーへの原料血漿送付収入 (8,559百万円)  
国の指導により、財団法人化学及血清療法研究所、日本製薬株式会社、株式会社ベネシスに原料血漿を送っています。平成13年度には、約1,087,000Lの血漿を送付しました。これは、献血による血漿分画製剤の国内自給が目的であり、日本赤十字社が利益を得るものではありません。
- その他の収入 (14,363百万円)  
献血者の健康増進を図る事業などに対する国からの補助金や、改築工事のためにそなえていた修繕引当金を取り崩したことによる収入、および受取利息などです。



- 献血の推進・献血者受入れのための費用 (15,337百万円)  
みなさまに献血のご協力をいただくお礼のためのパンフレット、ポスター作製などの広報活動、市町村や献血協力団体への渉外活動、献血バスの運行、献血場所での受付・接遇等の費用です。
- 採血のための費用 (50,910百万円)  
実際に献血をしていただく際使用する、採血バッグ、成分献血の採血キット、採血用の針などの材料費や、比重検査液・消毒用アルコールや生理食塩水等の薬品、成分採血装置等の機器、問診や採血をする医師、看護師などの費用です。
- 血液検査のための費用 (26,237百万円)  
赤十字血液センターでは、血液の安全性を高めるため、B型肝炎、C型肝炎、エイズなどのウイルス検査や、血液型の検査、肝機能検査等さまざまな検査を行っており、これに必要な薬品費、検査機器、検査を行う臨床検査技師などの費用です(病院で同じ血液検査を行う場合、一人当たり約16,000円の費用がかかります)。
- 輸血用血液の製剤・分画製剤製造のための費用 (12,315百万円)  
現在では赤血球、血漿や血小板など患者さんが必要とする成分のみを輸血する方法が主体であり、200mL献血や400mL献血では、血液を遠心分離してそれぞれの成分ごとに輸血用血液を製剤しています。そのための遠心分離機や保管用の冷蔵庫・冷凍庫、分離製剤を行う薬剤師など職員にかかる費用です。また、日本赤十字社では血漿分画センターにおいて血友病患者さんに必要な血液凝固因子製剤やアルブミン製剤の製造を行い、献血による国内自給を推進しています。これらの血漿分画製剤製造のために必要な施設設備、機器、人員、薬品、原料となる血漿の輸送、保管等にかかる費用です。
- 血液供給のための費用 (11,512百万円)  
赤十字血液センターでは全国津々浦々にある約14,000の医療機関に24時間体制で1日平均約4,500件もの供給を行っています。これを支える緊急走行可能な献血運搬車の整備、医療機関からの受注に 대응するための職員体制、血液保管用の冷蔵庫・冷凍庫等の費用です。
- 血液センター等の管理運営のための費用 (15,676百万円)  
全国にある血液センターを円滑に管理運営するための職員、通信運搬費など血液センター運営全般にかかる共通の費用です。
- 調査・研究のための費用 (1,210百万円)  
輸血用血液や血漿分画製剤の安全性を一層向上させるため、新たな検査法の開発、ウイルスの除去・不活化等の調査・研究などを進めており、これに必要な機器整備、材料費、研究者等の費用です。
- その他の費用 (8,938百万円)  
施設・設備を整備するために借り入れた借入金の利息を支払う費用、および老朽化した建物の補修や品質管理に必要な改築工事に備えるための修繕費、大災害や緊急事態などに備えた引当金等の費用です。また、献血者の健康増進を図るための400mL・成分献血者への献血健康手帳の配付、コンピュータ・システムの導入、GVHD(移植片対宿主病)対策として放射線照射装置の整備等、一部国庫補助金を受けて行っている事業の費用です。
- 収支の差引額  
各年度の事業活動において生じた収支差引額は、翌年度の事業活動費に充当されるほか、施設や設備を新規に整備したり更新するための費用に充当されます。

### 原料血漿価格(日米)の推移



米国における原料血漿価格はTha Plasma Fractions Markets in the United States 2001より  
 (The Marketing Research Bureau Inc)  
 為替レートはIMF作成の指標を使用した。なお、平成14年は暫定値である。